

【アメリカ】 TPP 離脱と米国の農業地域に関する特別記事 —日本関係情報に注目して—

海外立法情報課 西住 祐亮

* トランプ政権による TPP 離脱は、2016 年大統領選挙でトランプ候補を強く支持した米国の農業地域にも不安や困惑をもたらしたとされる。こうした点に注目した 2 つの特別記事を取り上げ、特に日本への言及部分を紹介する。

1 概要

2017 年 4 月 18 日、英国のフィナンシャル・タイムズ (*Financial Times*) 紙は「トランプ政権の貿易政策に不安を感じる米国の農業地域」と題する特別記事を掲載した (注 1)。また 2017 年 8 月 7 日には、米国の政治専門ウェブサイトのポリティコ (Politico) が、「トランプ政権による貿易協定からの離脱が米国の農業地域を混乱させる」と題する特別記事を掲載した (注 2)。いずれの記事も、トランプ (Donald Trump) 政権が環太平洋パートナーシップ (TPP) からの離脱を通知するに至った背景や、離脱が米国の農業地域に与える影響について解説したものである。加えてポリティコの記事は、自由貿易を推進する世界各国の動向や、日本市場へのアクセスの問題についても扱っている。

2 TPP 離脱の背景

ポリティコの記事は、ビジネス界や農業界の支持を受けて、オバマ政権と自由貿易志向の共和党議員が共闘して TPP を推進したものの、交渉の長期化・複雑化によって、批准に向けた動きが遅れたことを指摘している。また批准に向けた動きが大統領選挙期間にずれ込んだことで、労働組合による反対運動が盛り上がったこと、トランプ候補とバーニー・サンダース (Bernie Sanders) 候補が有権者の反 TPP 感情を煽ったこと、自由貿易論者として知られてきたヒラリー・クリントン (Hillary Clinton) 候補までもが TPP の再交渉を示唆したことにも言及している。さらにトランプ候補が勝利した後、共和党が多数を占める連邦議会が、TPP 批准よりも税制改革とオバマケア (医療保険制度改革) 撤廃に注力したことも振り返っている。

なお、フィナンシャル・タイムズ紙の記事は、選挙結果を左右するとされるいわゆる「激戦州」の中に、工業を基盤とする州 (オハイオ州やミシガン州) が多く含まれていたことも、TPP 離脱の背景として指摘している (注 3)。

3 TPP 離脱が米国の農業地域に与える影響

(1) トランプ政権に対する農業地域の期待と懸念

農業地域の有権者がトランプ政権に対して抱く複雑な心境については、特にフィナンシャル・タイムズ紙の記事が詳細に述べている。肯定的な見方としては、2016 年大統領選挙

においてトランプ候補が農業地域で大量得票して勝利したこと、また政権発足後もオバマケア撤廃や税制改革に向けたトランプ政権の姿勢が農業地域で強く支持されていることを指摘している。

他方、否定的な見方としては、TPP 離脱を始めとするトランプ政権の貿易政策によって、農業地域が様々な不利益に直面している点を強調している。また不法移民の労働力を当てる農業関係者にとって、トランプ政権の厳格な移民政策が悩みの種となっていることも述べている。加えてこうした事情を背景に、農業地域でトランプ政権に対する懸念や失望が示されるようになってきていること、上院農務委員会で委員長を務めるパット・ロバーツ（Pat Roberts）上院議員（共和党、カンザス州）が、トランプ政権の貿易政策を批判する急先鋒となっていること（注4）、農業を基盤とする選挙区で行われた補選で、共和党と民主党の得票率の差が縮まる傾向にあることも紹介している（注5）。

(2) 農業地域にとっての TPP の重要性

農業地域にとって TPP が重要である理由については、特にポリティコの記事が詳細に述べており、米国の農産物にとってアジア市場が重要であることと、TPP がアジア各国の大幅な関税引下げを想定していたことを指摘している。加えてアジアにおいて急拡大する中間層の間で、高品質な食肉の需要が高まっていることや、アジアの重要性とは裏腹に、この地域で米国が公式に参加する貿易協定が少ないことなども紹介している。

(3) TPP 離脱に伴う不利益

TPP 離脱に伴う不利益について、ポリティコの記事は、TPP の発効によって期待された農産物輸出の増加が、離脱によって見込めなくなる点を強調している。

不利益が生じる具体的な分野としては、例として日本への牛肉輸出を挙げている。すなわち日本との間で既に自由貿易協定（FTA）を発効させている豪州が関税面で米国より有利な立場にあること、TPP が発効した場合、米国がこの関税面での不利な状況を解消することができたこと、しかし TPP からの離脱により、この不利な状況がこれからも継続する見込みとなっていることを述べている。また 2017 年 8 月 1 日に、日本政府が輸入冷凍牛肉にセーフガード（緊急関税措置）を発動し、対日 FTA を発効させている豪州がこれの適用対象外となり、米国と豪州の関税の差がこの分野で更に広がったことも指摘している。

加えてポリティコの記事は、日本への冷蔵豚肉の輸出も、TPP 離脱による不利益が予想される具体的な分野に挙げている。米国から日本への冷蔵豚肉の輸出そのものは増加傾向にあるが、競合国であるカナダとの関係に注目すると、カナダから日本への輸出が米国から日本への輸出を上回っていることや、仮に米国抜きの TPP が発効した場合には、カナダ産が価格面で米国産より有利になる可能性が高いことを指摘している。

4 自由貿易を推進する各国の動向

ポリティコの記事は、トランプ政権による TPP 離脱後も、世界各国が自由貿易推進の動きを続けていることを強調している。EU については、2017 年 7 月 6 日に大枠合意をした日本と EU の自由貿易協定に触れ、米国が 2 年かけて日本から引き出した市場アクセスを、EU が僅かな期間で引き出しつつあることなどに注目している。中国については、東アジア

ア地域包括的経済連携（RCEP）の年内合意を目指すなど、米国の TPP 離脱以降、中国がアジアで急速に経済的リーダーシップを発揮するようになってきているとしている。日本については、経済成長だけでなく、中国への対抗という意味でも TPP が重要であると指摘し、米国離脱後の TPP で日本が中心的な役割を担っているとも述べている。また「太平洋同盟（Pacific Alliance）」と呼ばれる中南米諸国でも、米国の TPP 離脱を契機に、自由貿易推進に向けた動きが活発化していると指摘している。

5 日本に関するその他の言及

ポリティコの記事は、日米 FTA 交渉を TPP に代わる「美しい取引」であるとしたトランプ大統領の過去の発言にもかかわらず、政権がこれに関する詳細な戦略を依然として示していない点を指摘している。また、日本を含む TPP 参加国の間で二国間 FTA への関心が低いことを認めたライトハイザー（Robert Lighthizer）米国通商代表の発言にも触れている。なお、米国食肉輸出連合会（U.S. Meat Export Federation）が、日本での米国産豚肉の売上促進を目的に、「ごちポくん」という名前のマスコット・キャラクターを使用していることも紹介している。

注（インターネット情報は 2017 年 10 月 13 日現在である。）

- (1) Shawn Donnan, “American Farm Belt Anxious about Trump Trade Threats,” *Financial Times*, April 18, 2017. <<http://macaudailytimes.com.mo/files/pdf2017/FT-2788-2017-04-24.pdf>>
- (2) Adam Behsudi, “Trump’s Trade Pullout Roils Rural America,” *Politico*, August 7, 2017. <<http://www.politico.com/magazine/story/2017/08/07/trump-tpa-deal-withdrawal-trade-effects-215459>>
- (3) 自由貿易で安い工業製品の輸入が増えることを懸念し、米国の工業関係者は原則として TPP 離脱を支持している。
- (4) トランプ政権が激戦であった工業州の利益を優先するあまり、大差でトランプ候補を支持した農業関係者の利益を犠牲にしていると批判するロバーツ議員の見方を紹介している。
- (5) マイク・ポンペオ（Mike Pompeo）下院議員（共和党、カンザス第 4 選挙区）が次期 CIA 長官に指名されたことに伴い行われた補選（2017 年 4 月 11 日）で、後任の共和党候補が勝利こそしたものの、民主党候補との得票率の差が 7%となり、ポンペオ議員が前年の 2016 年 11 月の選挙でつけた 31%の差から大幅に縮まる結果となったことを紹介している。